



# Investor relations presentation material

2025.12

Ⅰ：主要トピックス		Ⅲ：2026年3月期 中間決算概要	
中期経営計画財務目標の見直し	頁 2	2026年3月期 中間決算概要	17
株主還元	3	資金利益分野	18
財務健全性の維持	4	非資金利益分野	19
政策保有株式	5	経費の状況	20
PERの改善に向けた取り組み	6	不良債権残高・与信関係費用の状況	21
財務目標	7	有価証券運用の状況	22
非財務目標	8	2026年3月期 業績予想	23
Ⅱ：企業価値向上に向けた取り組み		Ⅳ：サステナビリティ推進に関する方針、取り組み	
中期経営計画の概要	10	サステナビリティ推進に関する方針	25
企業価値向上に向けた取り組み	11	マテリアリティ別の測定指標	26
成長戦略	12	重点課題（マテリアリティ）への具体的な取り組み	29
経営基盤強化	13		
人財戦略	15		

## I : 主要トピックス

## II : 企業価値向上に向けた取り組み

## III : 2026年3月期 中間決算概要

## IV : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

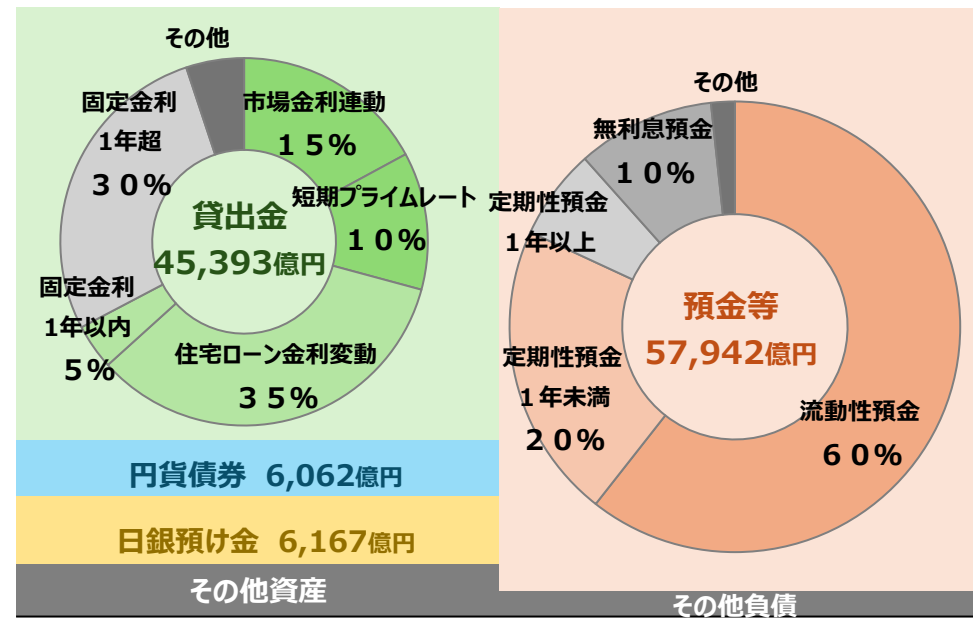
# 中期経営計画財務目標の見直し

OKB 大垣共立銀行

中計策定当初に織り込んでいなかった日本銀行の政策金利引き上げによる影響などを踏まえ、財務目標を上方修正

目標項目	25/3期実績	26/3期計画	中計計数目標		長期計数目標	
			当初	修正後	当初	修正後
(連結) ROE	4.4%	5.0%	3.5%以上	5.0%以上	5.0%以上	8.0%以上
(連結) 当期純利益	147億円	171億円	120億円以上	180億円以上	150億円以上	250億円以上
(連結) コアOHR	71.5%	67.3%	75%以下	65%以下	65%以下	60%以下

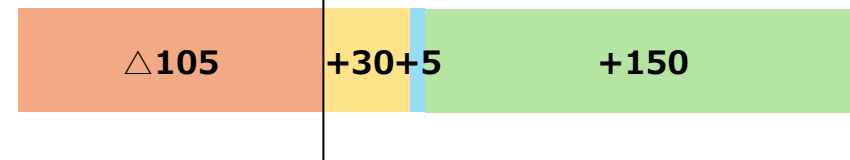
## 円貨バランスシート



## 円金利上昇の影響度合い (+0.50%)

■ 日銀預け金 ■ 有価証券 ■ 貸出金 ■ 預金等

資金利益への影響額：約80億円



【前提条件】

- ✓ 円貨バランスシートは変わらない
- ✓ 政策金利の上昇により固定金利以外の貸出金は即時100%追随
- ✓ 固定金利貸出（1年以内）は貸出残高維持し、100%追随
- ✓ 流動性預金は40%追随、固定性預金は60%追随

26/3月期の年間配当は20円の増配（中間配当10円、期末配当10円）を実施し、110円に引き上げ(予定)

## 資本運営の基本方針

“自己資本の充実による健全性の維持”、  
“持続的成長に向けた投資”、“株主還元の充実”  
の3つの観点において、バランスの取れた資本  
運営を行う。

### 株主還元

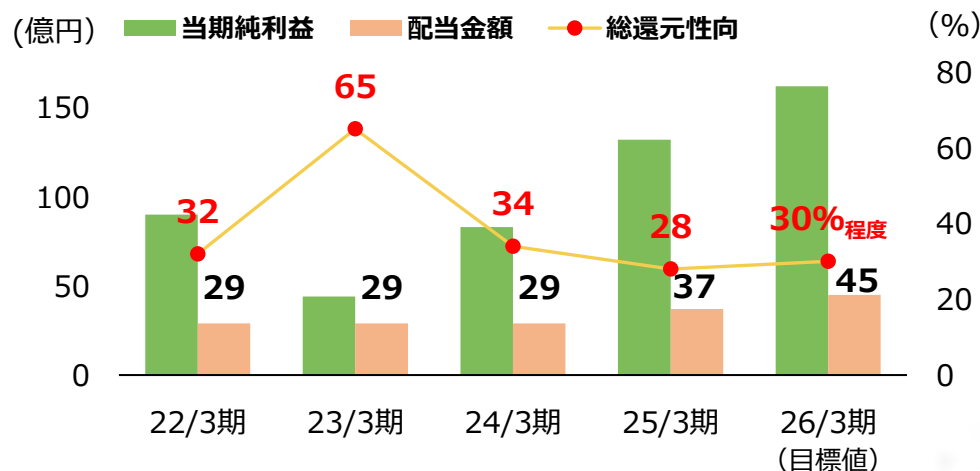


## 株主還元方針

### 【株主還元方針】

地域のお客さまの信頼にお応えべく持続可能な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めてまいります。それを前提としたうえで、安定配当を基本的な株主還元とし、今後の自己資本比率の水準や業績の見通し、外部環境などを総合的に判断し「配当拡大」や「自己株式の取得」による追加的な株主還元を実施し、総還元性向30%程度を目標とします。

	中間配当		期末配当		年間配当
	基本的株主還元	追加的株主還元	基本的株主還元	追加的株主還元	
24/3期	35円/株	－	35円/株	－	70円/株
25/3期	35円/株	－	35円/株	20円/株	90円/株
26/3期	45円/株	10円/株	45円/株	10円/株	110円/株



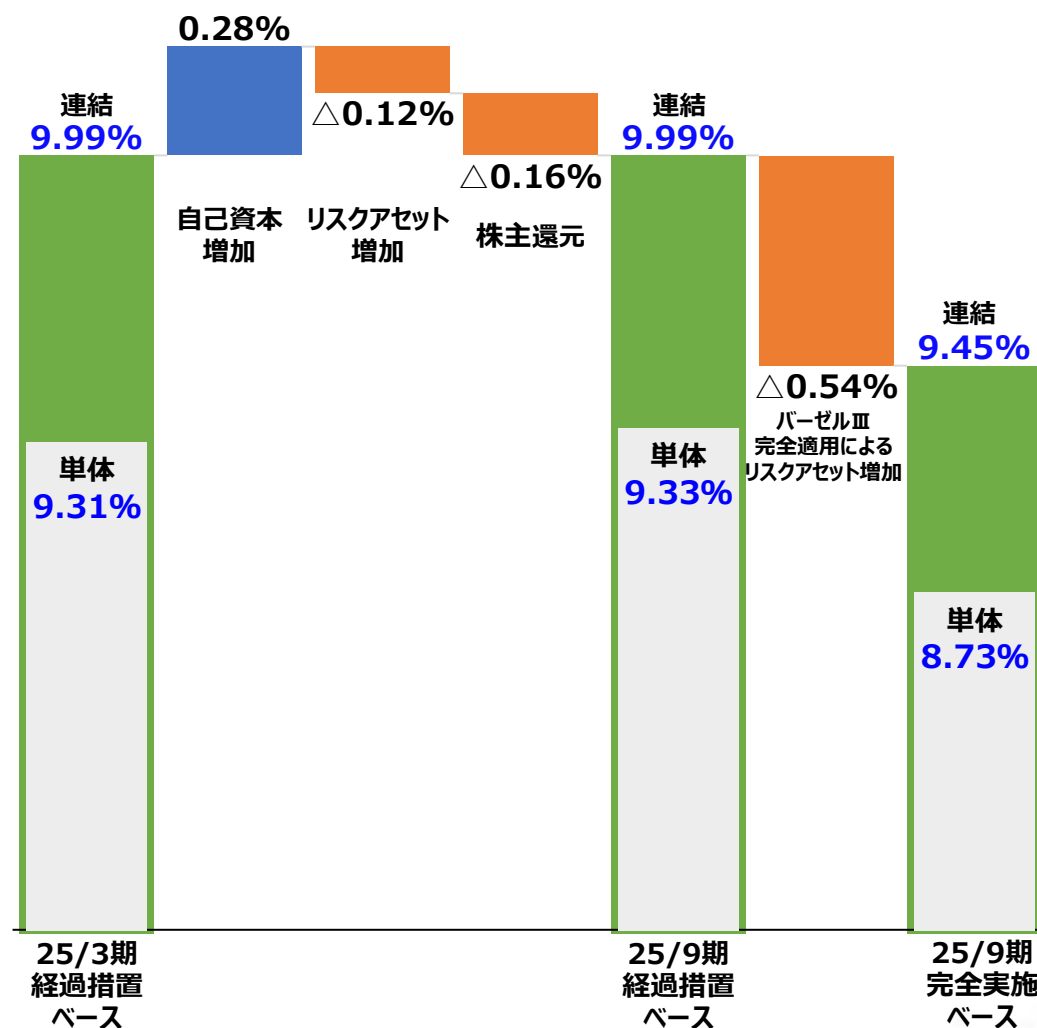
25/9月期の連結自己資本比率は完全実施ベースで9%台を維持し、健全性は確保

## 資本運営の基本方針

“自己資本の充実による健全性の維持”、  
“持続的成長に向けた投資”、“株主還元の充実”  
の3つの観点において、バランスの取れた資本  
運営を行う。



## 自己資本比率の増減要因





## 政策保有株式はみなし保有株式を含めた連結純資産比率（時価ベース）20%まで縮減を目指す

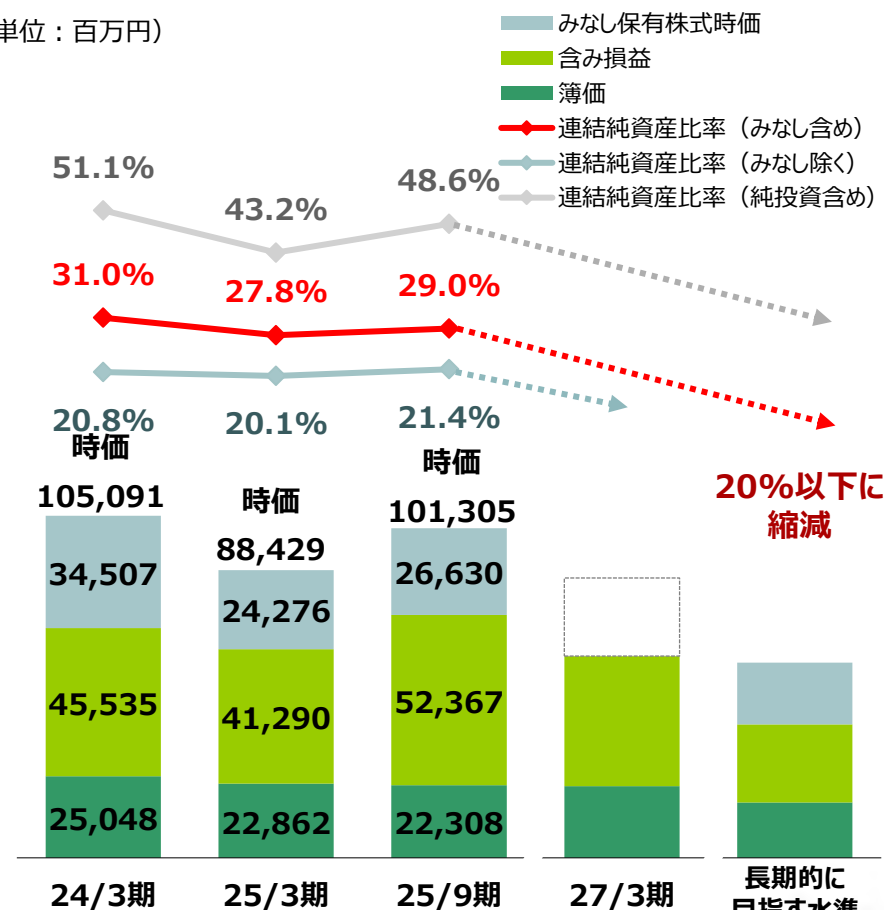
### 【政策保有株式に関する方針】

政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証に当たっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当社の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。2025年度については、検証の結果、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減を図っています。

### 政策保有株式の推移（みなし保有株式含む）

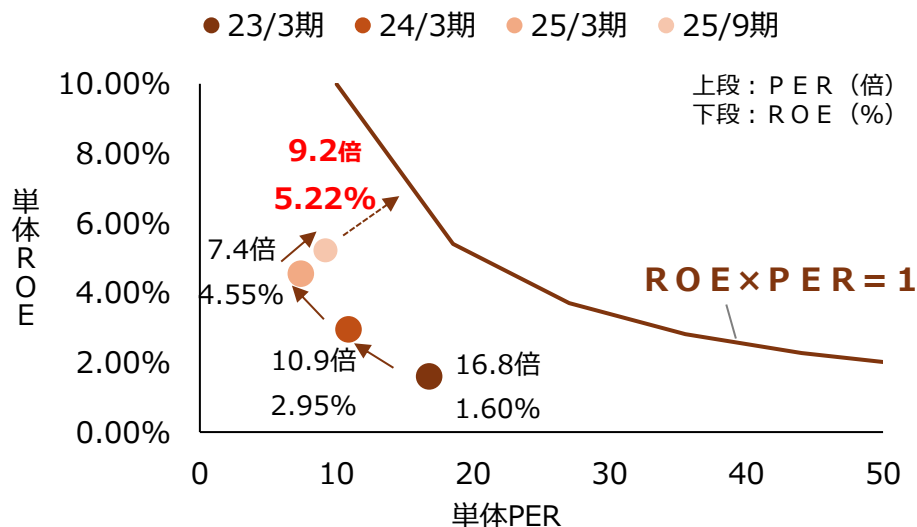
（単位：百万円）

（単位：百万円）		24/3期	25/3期	25/9期	25/3期比
全体	上場株				
	銘柄数	89	78	75	▲3
	時価	66,265	59,857	70,398	+10,540
	非上場株				
	銘柄数	143	142	138	▲4
	時価	4,318	4,294	4,277	▲17
	みなし				
	銘柄数	3	3	3	+0
	時価	34,507	24,276	26,630	+2,353
	連結純資産				
	銘柄数	235	223	216	▲7
	簿価	36,504	34,318	33,764	▲553
	時価	105,091	88,429	101,305	+12,876
	連結純資産	338,704	318,525	349,138	+30,613
	連結純資産比率	31.0%	27.8%	29.0%	1.3%

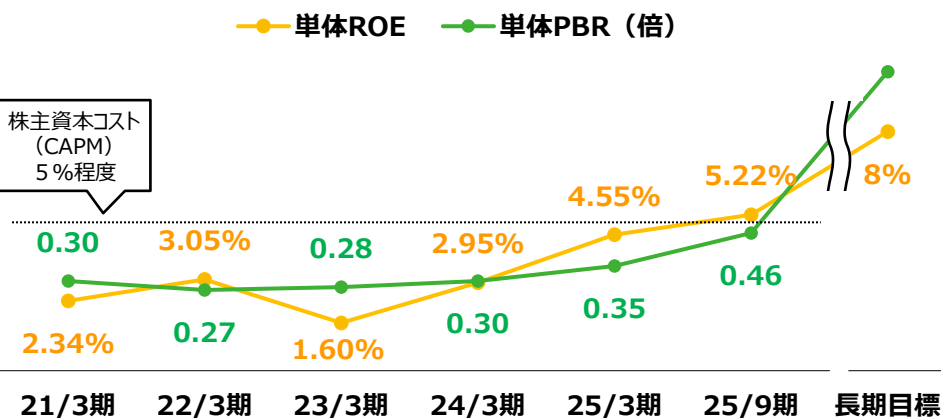


## PER推移

当期純利益の増加によりROE水準が向上したほか、株価への波及効果もあり、PERは上昇

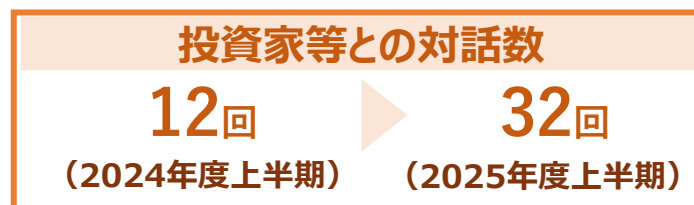


## ROEとPBRの推移



## 投資家等との対話

投資家との対話機会を増やし、経営戦略・経営理念の伝達を行うとともに、対話内容からニーズに沿った情報開示への更新や、当社のガバナンス高度化を志向



## 投資家等との対話をきっかけとした取り組み

2024年12月  
OKBグループ人権方針の制定



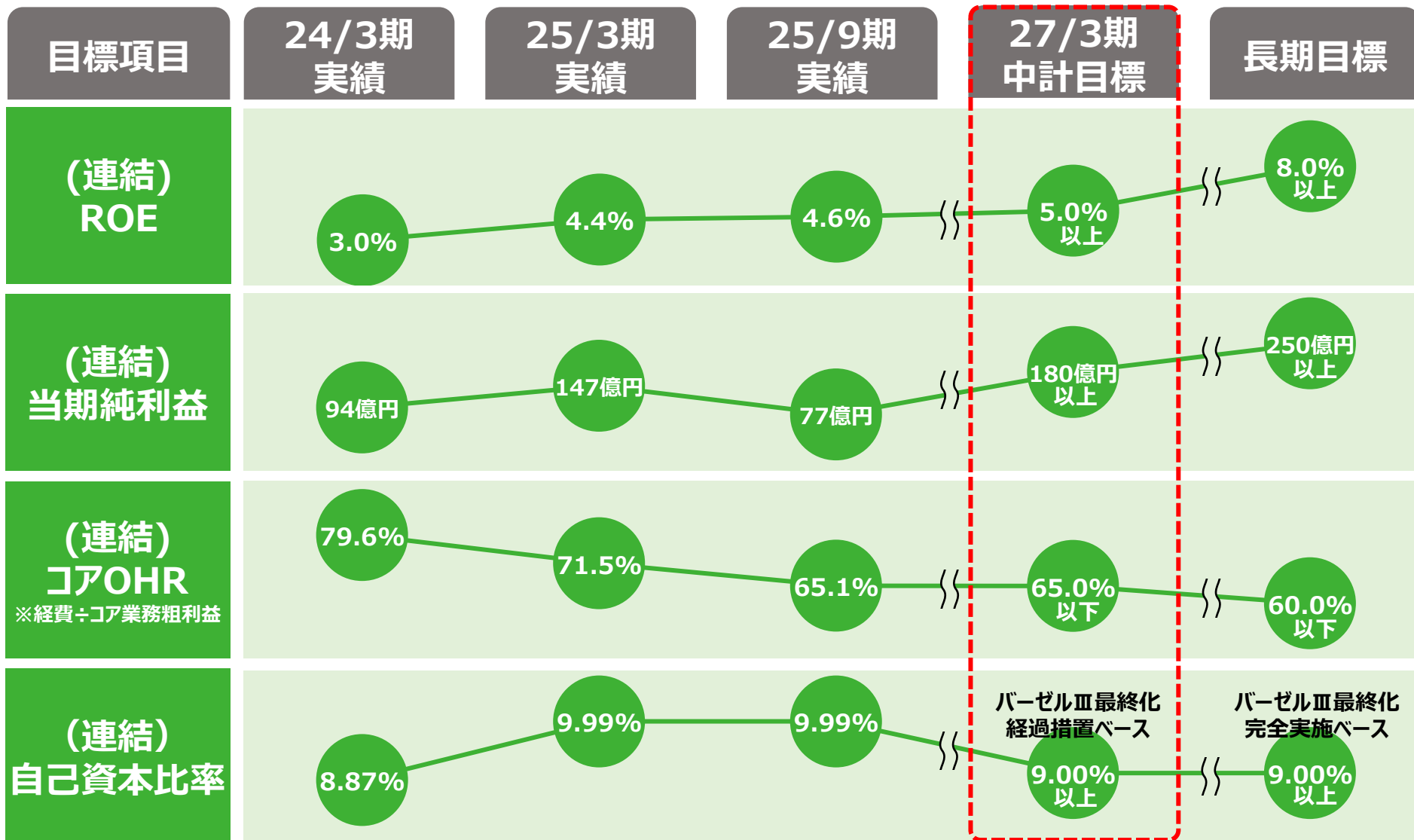
2025年2月  
株主還元方針の策定



2025年9月  
中期経営計画財務目標の見直し







- 豊かな地域社会の発展のために、**非財務への取り組みもより強化**してまいります
- 地域課題の解決を通じ生み出される社会的価値は、地域経済の発展の必要事項であり、**将来の経済的価値**につながります
- 非財務の取り組みが経済的価値につながるように、重点的に取り組みする非財務目標を設定しています

テーマ		測定指標	目標値	達成年度	2025年 9月末時点
Environment 環境	気候変動	CO <sub>2</sub> 排出量削減(2013年度比) ※OKBグループ目標	75%減	2030年度	44%減
	金融仲介	サステナブルファイナンスの実行金額 ※OKBグループ目標 (2022年度～2030年度実行累計額)	1兆2,000億円	2030年度	6,101億円
Social 社会	地域経済	M&A支援先数(年間) 事業承継支援先数(年間)	600件 1,300件	2026年度	678件 804件
	企業風土	エンゲージメントスコア	68以上	2026年度	70
Governance ガバナンス	多様性	多様性向上 女性リーダー職(主任以上)比率	30%以上	2030年度	29.2%
	市場対話	投資家等との深度ある対話(年間)	30回以上	2030年度	32回

## I : 主要トピックス

## II : 企業価値向上に向けた取り組み

## III : 2026年3月期 中間決算概要

## IV : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

現中期経営計画は、前中期経営計画から続く経営基盤強化を完遂する変革達成期とするとともに、持続可能なビジネスモデルの実現に向けた体質改革に取り組む基盤構築期としています

## 体質改革

2024年4月～2027年3月

### 新中期経営計画

## Always

～変わらぬ想いで、明日を変える～

## 構造改革

2021年4月～2024年3月

中期経営計画  
「Let's Do It!」

### 3C戦略

- コンサルティング型ビジネスモデルの強化
- お客さまとの接点強化
- 業務プロセス改革



成長戦略

まち・ひと・しごとをつなぎ、  
新たな価値を創造



人財戦略

人のつながりにより、  
社員の幸せと活力ある組織へ



経営基盤強化

強固な経営基盤で  
未来へつなぐ

長期的に目指す姿

地域と社員を幸せにする

OKBグループ

～お客さまからの「ありがとう」の追求～

目指す地域社会像



豊かな地域社会の発展

目指すOKBグループ像



付加価値創造企業

目指す組織像



高活力・自律型組織

目指す社員像



はたらくしあわせ

DX戦略

地域のイノベーション支援

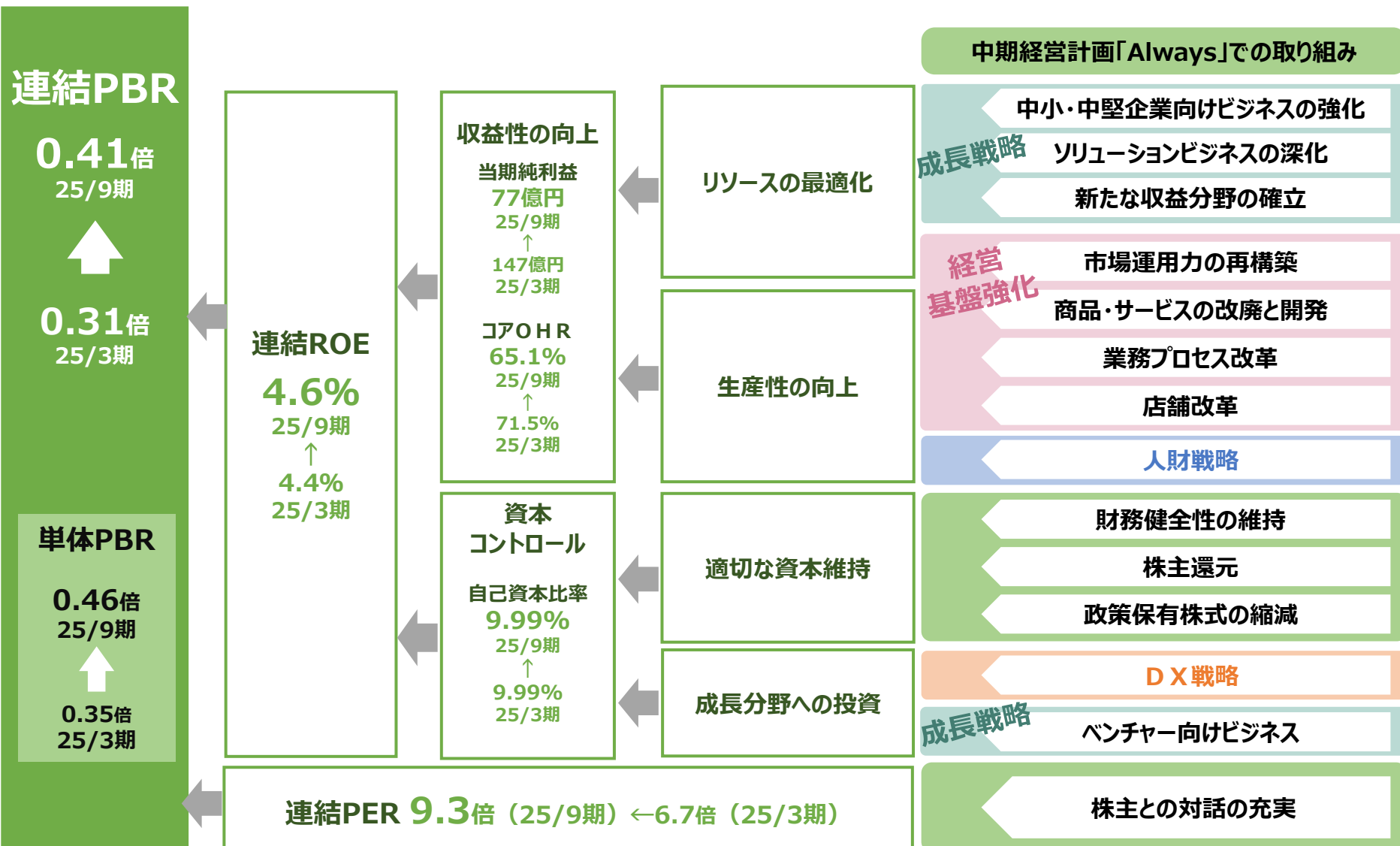
## サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります

# 企業価値向上に向けた取り組み

OKB 大垣共立銀行

中期経営計画「Always」では、成長戦略、人財戦略、経営基盤強化の取り組みによってROEの向上に努めるとともに、株主との積極的な対話やサステナビリティへの取り組みを通じてPERの改善に努めることで、企業価値の向上を目指しています

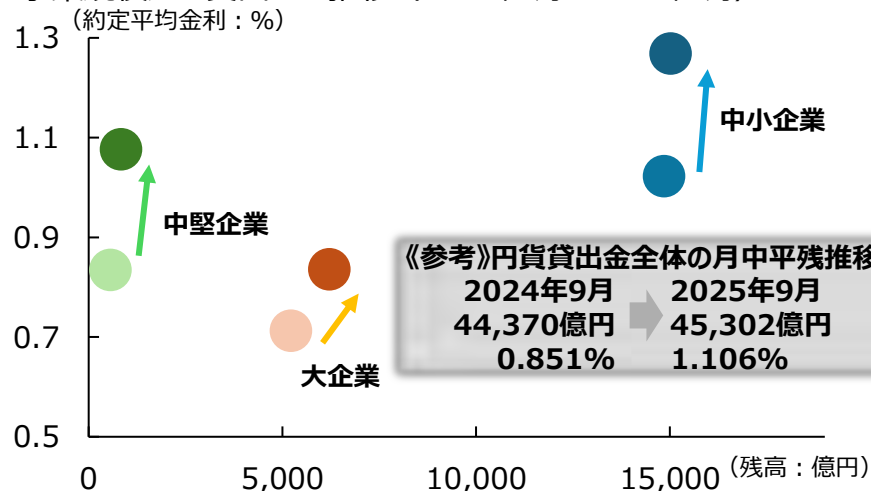


国内金利上昇の環境下では、貸出残高の拡大が収益確保の重要な要素となるため、貸出金利回りの適切なプライシングと残高増強に努めた結果、残高、利回り共に向上

お客さまのニーズに沿ったソリューション提案に努めた結果、お客さまとの契約機会が増加

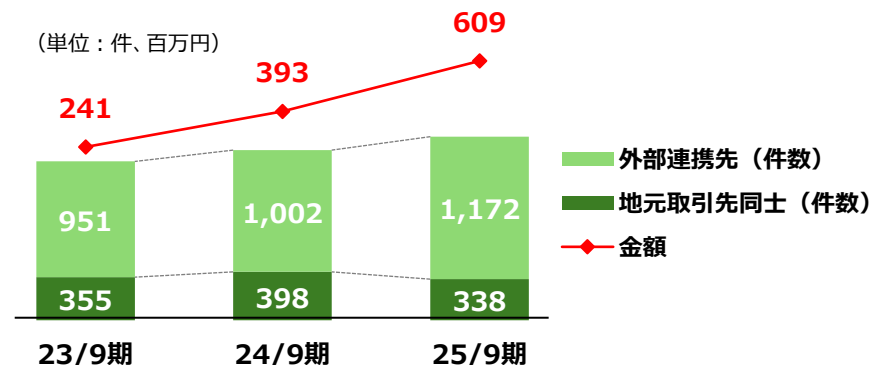
## 貸出金利回り改善による収益力強化

### ■ 事業規模別の貸出金の推移（2024年9月→2025年9月）



## ビジネスマッチング契約件数（外部との連携）

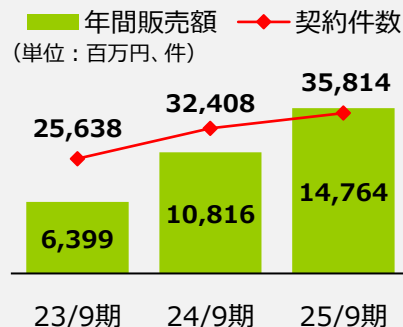
外部連携先との契約が増加したほか契約当たりの単価が増加したこと  
から、ビジネスマッチング手数料は増加



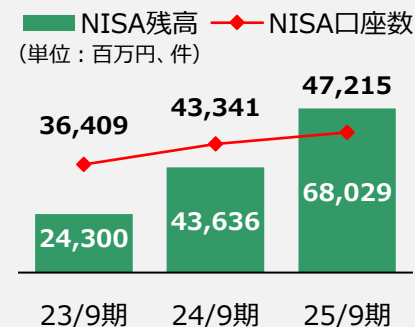
## 資産形成層を中心としたNISA推進

### ■ 資産形成層を中心としたNISA推進

#### 投資信託定時定額購入サービス販売実績

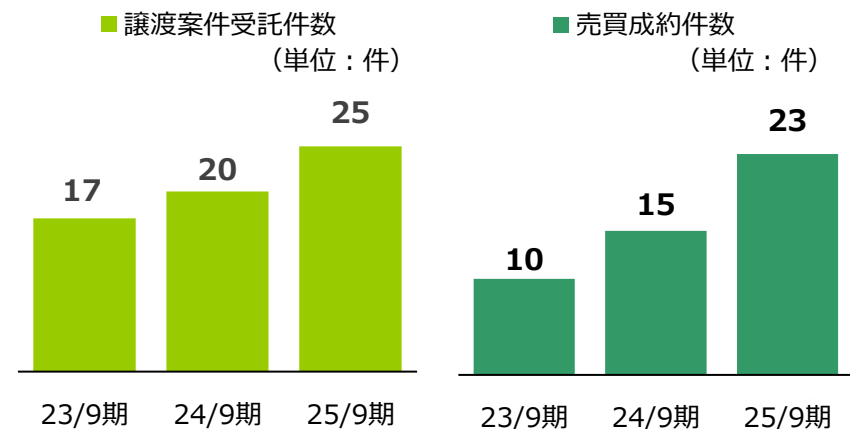


#### NISA口座数と残高推移



## M&Aによる地域産業の発展

専担者増員により取扱案件数増加

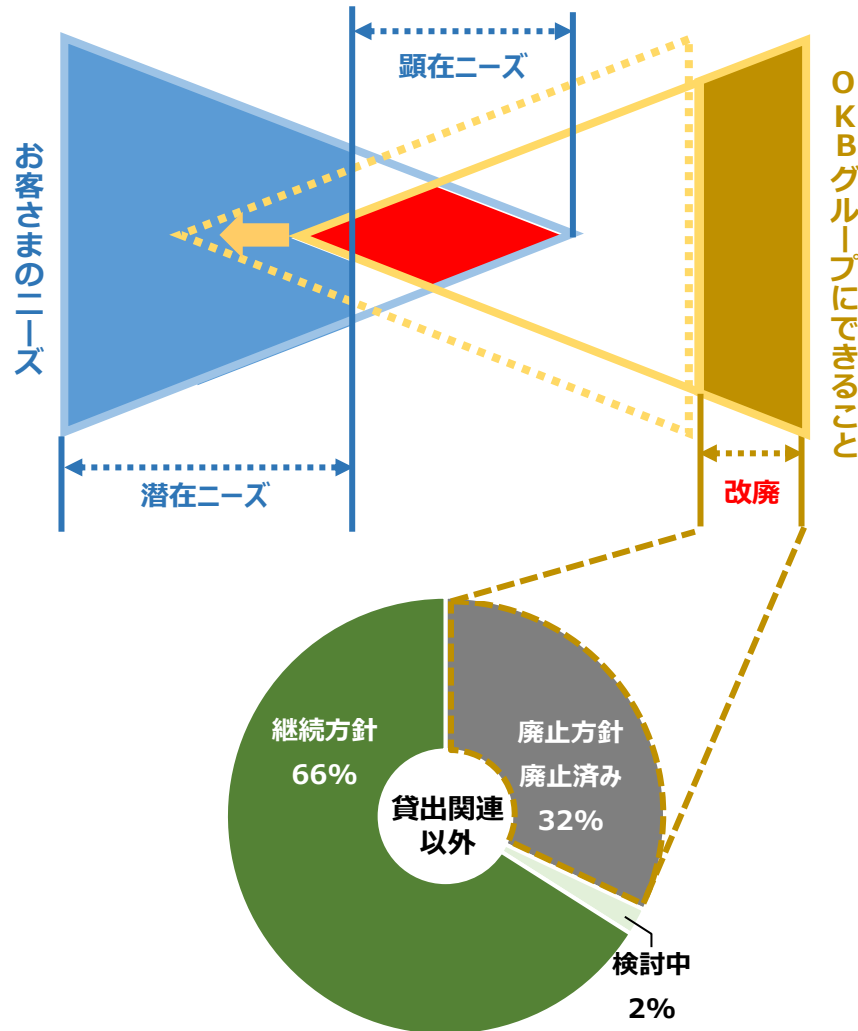




# 経営基盤強化\_商品サービスの改廃、業務プロセス改革 OKB 大垣共立銀行

## 既存の商品・サービスの見直し

見直し対象の商品・サービスに対し、聖域のない改廃を実施します  
これまでに貸出関連以外のサービス197件のうち32%分を廃止することとしています

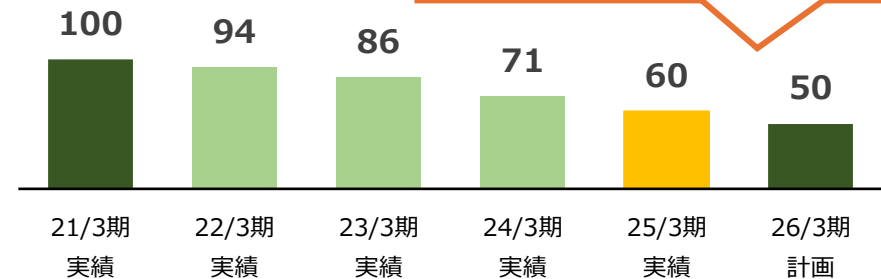


## 業務プロセス改革

### 営業店預金事務

“事務の堅確化”と“簡素化・効率化”の両立を目指し、窓口タブレットを導入するとともに本部集約業務も拡充し、事務量の削減を志向しています

※21/3期の事務量を100とした推移



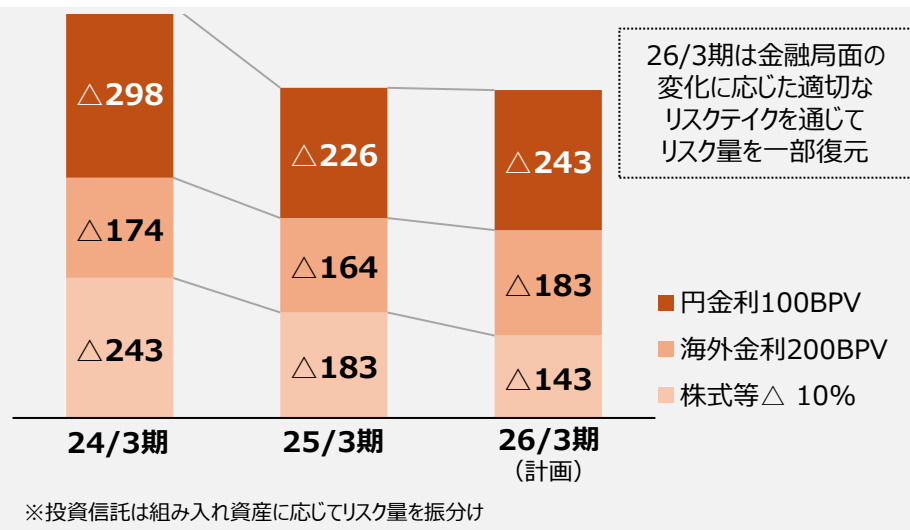
### ローン業務のWEB化

お客さまへの利便性の訴求ならびに業務の本部集中化に資する  
非対面取引の拡充を図っています

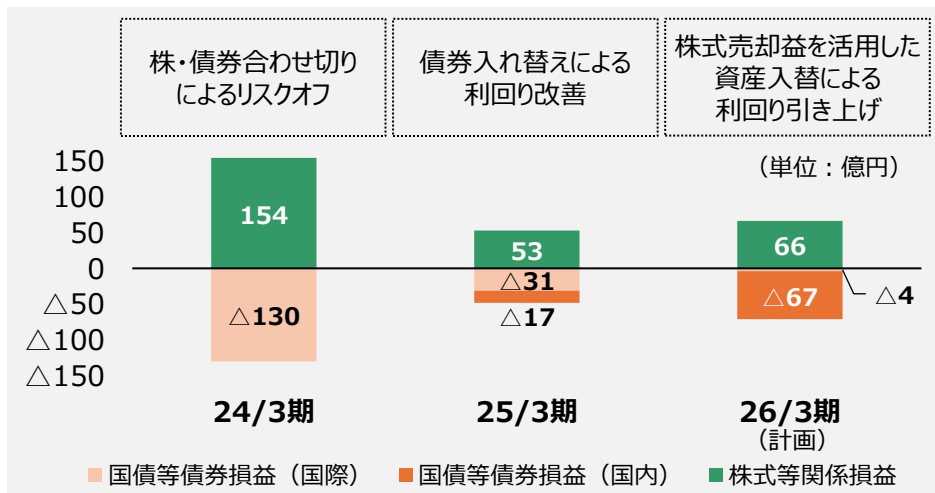


2025年度下半期においては、株式の売却益等を活用し、投資効率の改善に資する有価証券の入替及び金融局面の変化に応じた適切なリスクテイクを通じ、ポートフォリオの質を高めるとともに、キャリー収益を重視したポートフォリオの再構築を加速させてまいります

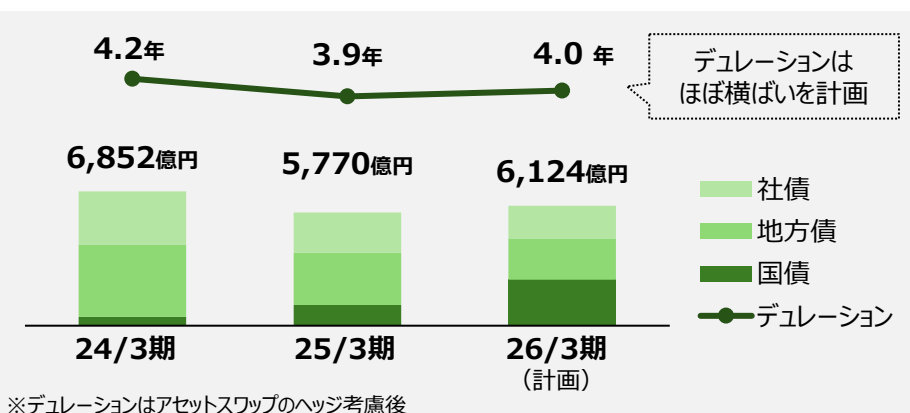
## ■ リスク量の推移



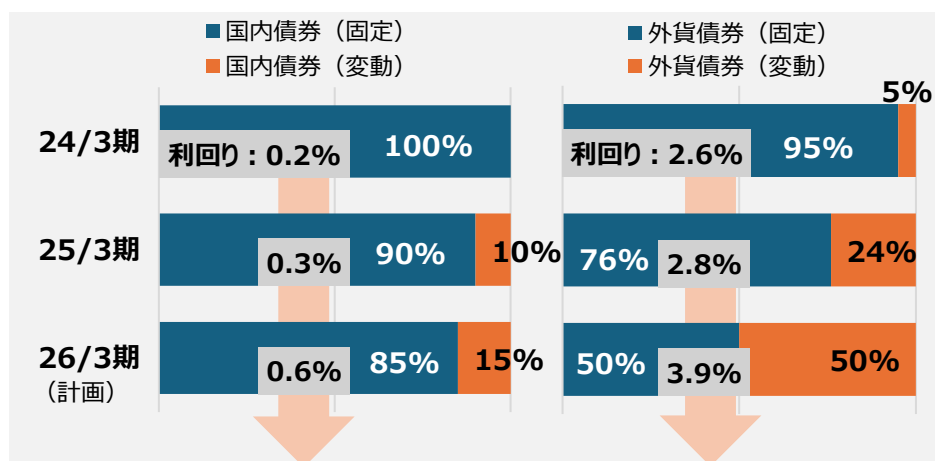
## ■ 有価証券関係損益の推移



## ■ 国内債券残高とデュレーション



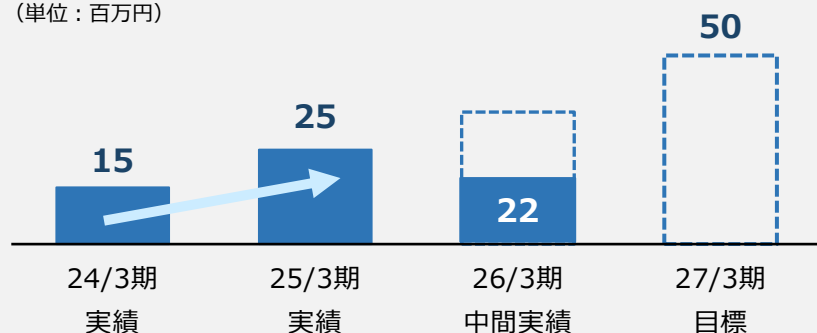
## ■ 債券残高に占める変動債比率と利回り



人的資本経営による「高活力・自律型組織」を実現するため、人的資本への投資を積極的に実施するとともに、社員の自律的な能力開発をサポートしています

## 社員育成ファンド投資額

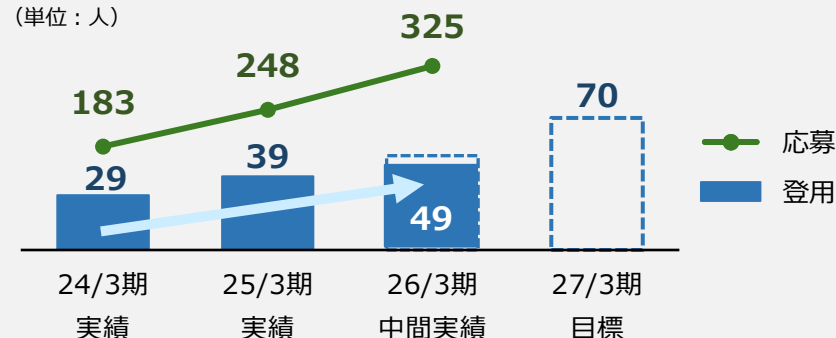
(単位：百万円)



## 多様な人財の活躍

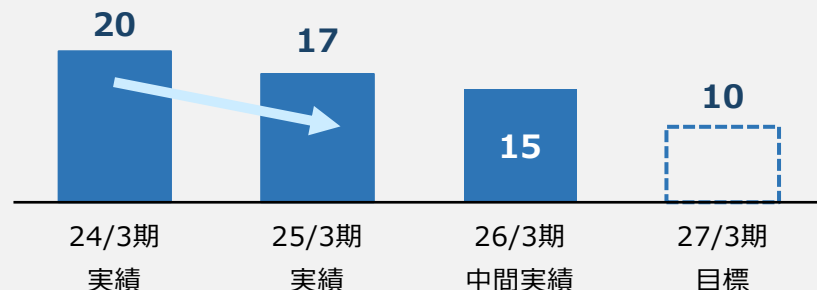
### ジョブリクエスト制度 ※2021年度以降の累計

(単位：人)



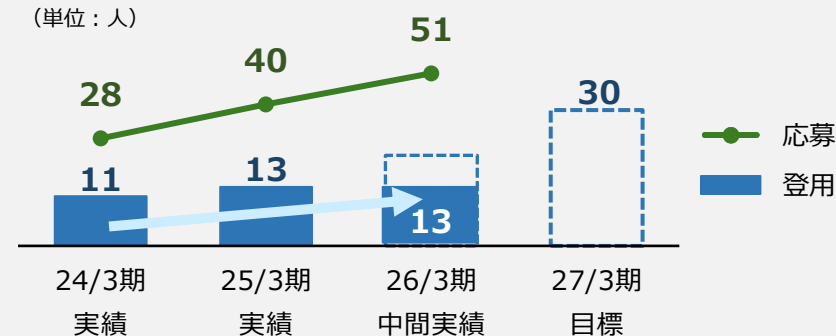
## 時間外労働時間数（月平均）

(単位：時間)



### F A制度 ※2021年度以降の累計

(単位：人)



## I : 主要トピックス

## II : 企業価値向上に向けた取り組み

## III : 2026年3月期 中間決算概要

## IV : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

# 2026年3月期 中間決算概要

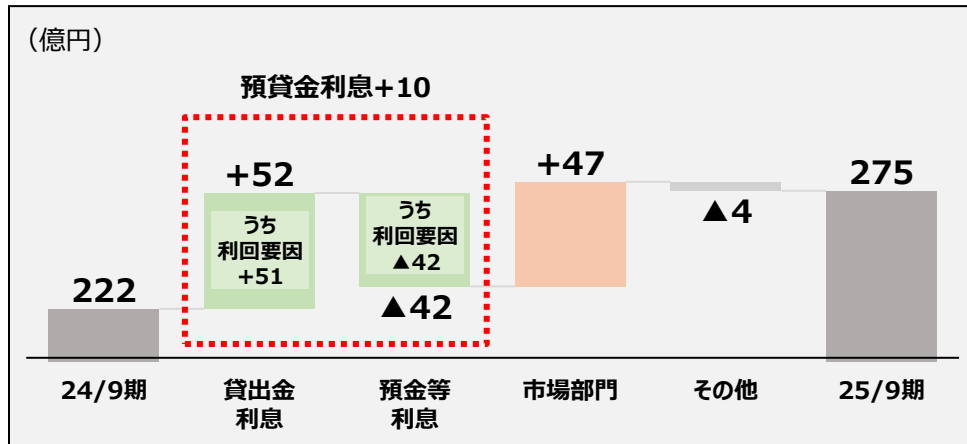
OKB 大垣共立銀行

経常利益は、資金利益の増加を主な要因としてコア業務粗利益が増加したことなどから増益

【単 体】 (単位：億円)	24/9期	25/9期	前年同期比
コア業務粗利益	260	325	+65
資金利益	222	275	+52
役務取引等利益	45	45	+0
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	▲8	4	+12
経費	196	207	+11
うち人件費	106	112	+5
うち物件費	79	83	+3
コア業務純益	63	118	+54
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	70	120	+49
有価証券売買損益	▲21	▲11	+10
国債等債券損益 (債券5勘定戻)	▲41	▲36	+5
株式等関係損益 (株式等3勘定戻)	20	25	+5
与信関係費用	▲2	8	+11
うち一般貸倒引当金繰入額	—	▲12	▲12
うち個別貸倒引当金繰入額	—	21	+21
うち貸倒引当金戻入益	2	—	▲2
その他臨時損益	3	7	+4
経常利益	48	106	+57
税引前中間純利益	47	102	+55
中間純利益	38	78	+39

【連 結】 (単位：億円)	24/9期	25/9期	前年同期比
経常利益	60	111	+51
親会社株主に帰属する当期純利益	43	77	+34

## 資金利益の増減要因



## コア業務粗利益

円金利上昇により貸出金や円貨債券などの利回りが上昇したほか、外国証券利息が増加したことなどから資金利益が増加。

## 経費

人件費はベースアップに伴う賃金上昇などにより増加。  
物件費はシステム投資の増加や、一部業務のアウトソースにより事務委託費が増加したことなどから増加。

## 有価証券売買損益

持ち合い解消に伴う株式売却益を原資として、含み損を抱える円債および投資信託の売却を実施。

## 与信関係費用

前年同期は、信用リスクの顕在化が限定的で与信費用が低く抑えられたが、今期は一部の案件においてリスクが顕在化。

円金利上昇の環境下、預貸金利息は貸出金利回りの上昇が預金等利回りの上昇を上回り、増加  
市場部門は円債利息や市場運用利息が増加したほか、外国証券利息が増加

## 貸出金平残、利回り

(単位：億円)

	24/9期	25/9期	前年同期比
貸出金平残	44,899	45,295	+396
貸出金利回り	0.83%	1.06%	+0.22%

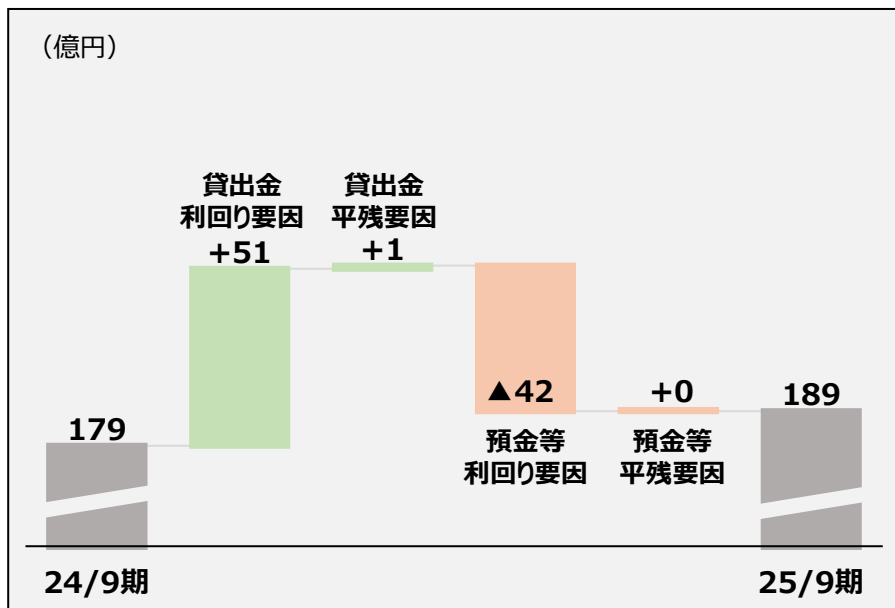
## 預金等平残、利回り

(単位：億円)

	24/9期	25/9期	前年同期比
預金等平残	58,299	58,001	▲298
預金等利回り	0.03%	0.17%	+0.14%

## 預貸金利息の増減要因

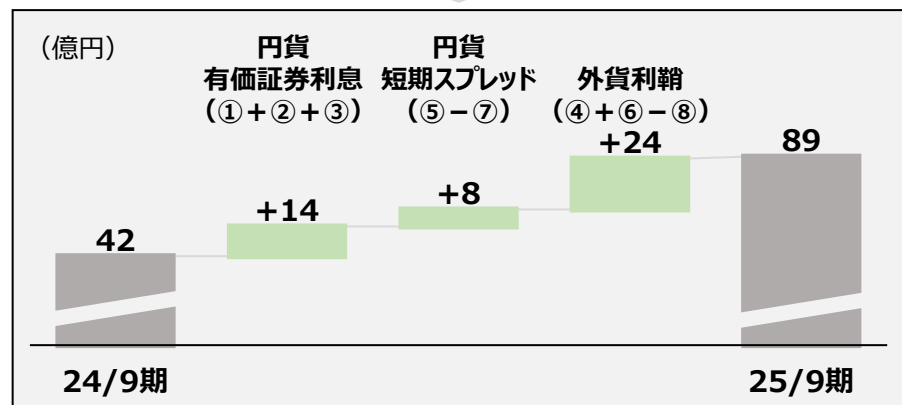
(億円)



## 市場部門の利息の増減要因

(単位：億円)

	24/9期	25/9期	前年同期比
有価証券利息配当金	64	100	+36
円貨債券利息 <sup>①</sup>	9	17	+8
株式配当金 <sup>②</sup>	30	32	+1
投信分配金 <sup>③</sup>	2	7	+4
うち投信解約損益	▲7	▲2	+4
外国証券利息 <sup>④</sup>	21	43	+21
市場運用・調達	▲22	▲11	+11
市場運用利息	6	14	+8
国内部門 <sup>⑤</sup>	6	14	+8
国際部門 <sup>⑥</sup>	0	0	▲0
市場調達利息	29	26	▲2
国内部門 <sup>⑦</sup>	0	0	+0
国際部門 <sup>⑧</sup>	28	26	▲2



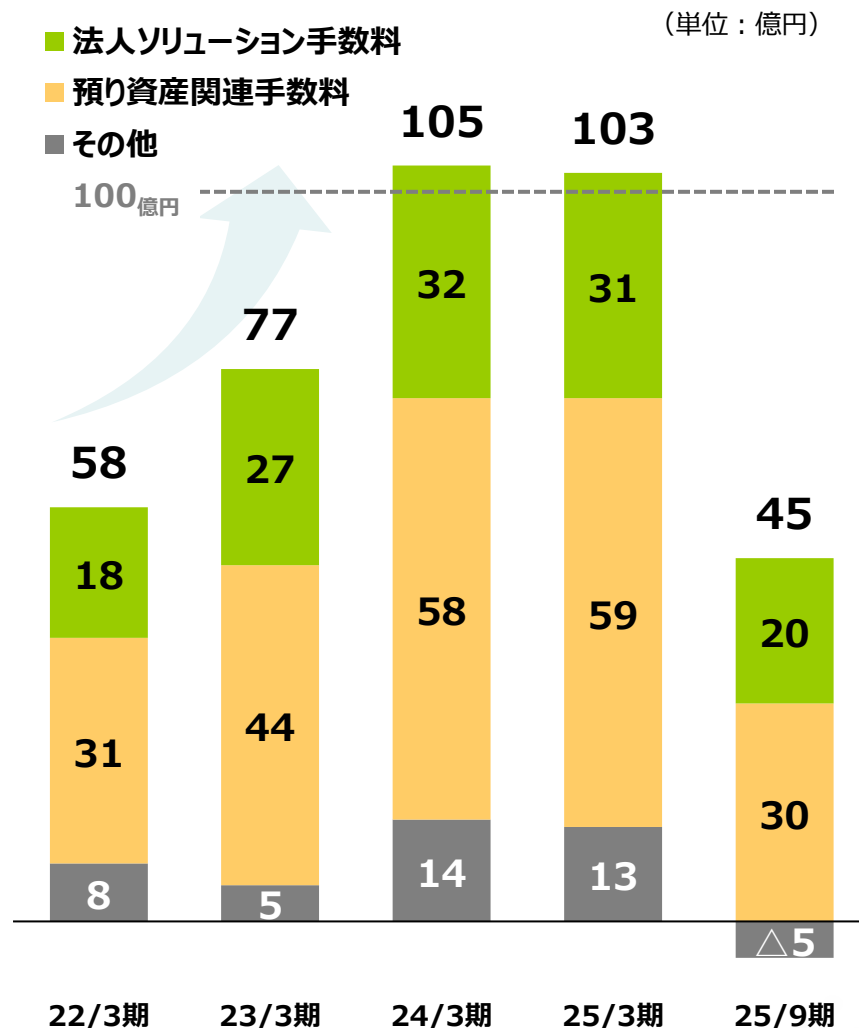


役務取引等利益は支払保証料、保険料は増加したものの、法人ソリューション手数料などが増加し、概ね前年同期並み水準を維持  
 その他業務利益（除く国債等債券損益）は、前年同期に計上した貸出金売買損がなく、増加

## 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	24/9期	25/9期	前年同期比
役務取引等利益	45	45	+0
役務取引等収益	90	93	+3
うち為替手数料	14	15	+1
うち法人ソリューション手数料	13	20	+6
うち預り資産関連手数料	31	30	▲1
役務取引等費用	44	47	+3
支払保証料、保険料	37	40	+3

## 役務取引等利益の推移

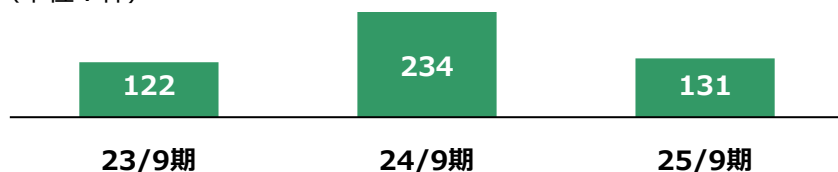


## その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

(単位：億円)	24/9期	25/9期	前年同期比
その他業務利益	▲8	4	+12
うち金融派生商品損益	▲14	▲6	+7
うち外国為替売買損益	18	10	▲7
うち貸出金売買損益	▲12	0	+12

## 《外為デリバティブ（通貨オプション）成約件数》

(単位：件)



# 経費の状況

OKB 大垣共立銀行

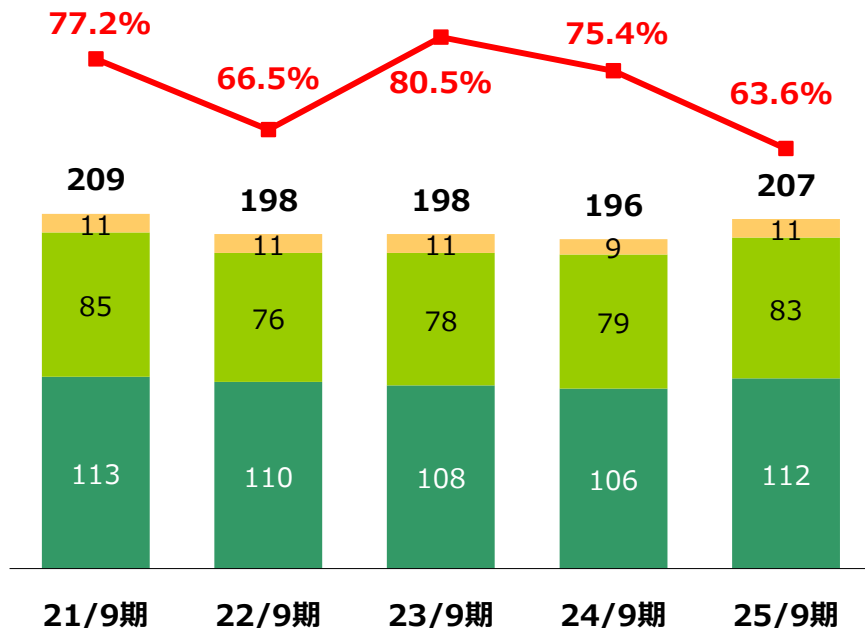
経費は人件費がベースアップに伴う賃金上昇などにより増加したほか、物件費がシステム投資の増加などにより増加したことから増加  
コアOHRはコア業務粗利益の増加により低下

## 経費とコアOHRの推移

(単位：億円)	24/9期	25/9期	前年同期比
経費	196	207	+11
人件費	106	112	+5
物件費	79	83	+3
税金	9	11	+1
(単体) コアOHR	75.4%	63.6%	▲11.8%

コアOHR = コア業務粗利益ベース

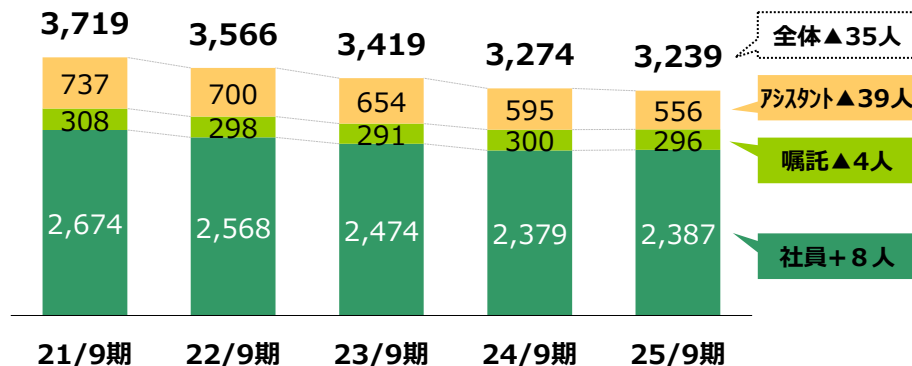
(単位：億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ■ コアOHR



## 従業員数の推移

(単位：人)

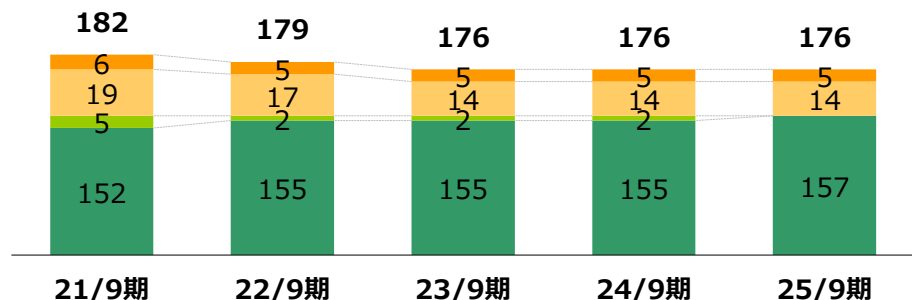
■ 社員 ■ 嘱託 ■ アシスタント



## 店舗の推移

(単位：カ所)

■ 支店・出張所 ■ 代理店 ■ ローンプラザ ■ その他



・その他：移動店舗・海外駐在員事務所

【店舗内店舗の推移 (単位：カ所)】

21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	25/9期
11	18	20	23	29

# 不良債権残高・与信関係費用の状況 OKB 大垣共立銀行

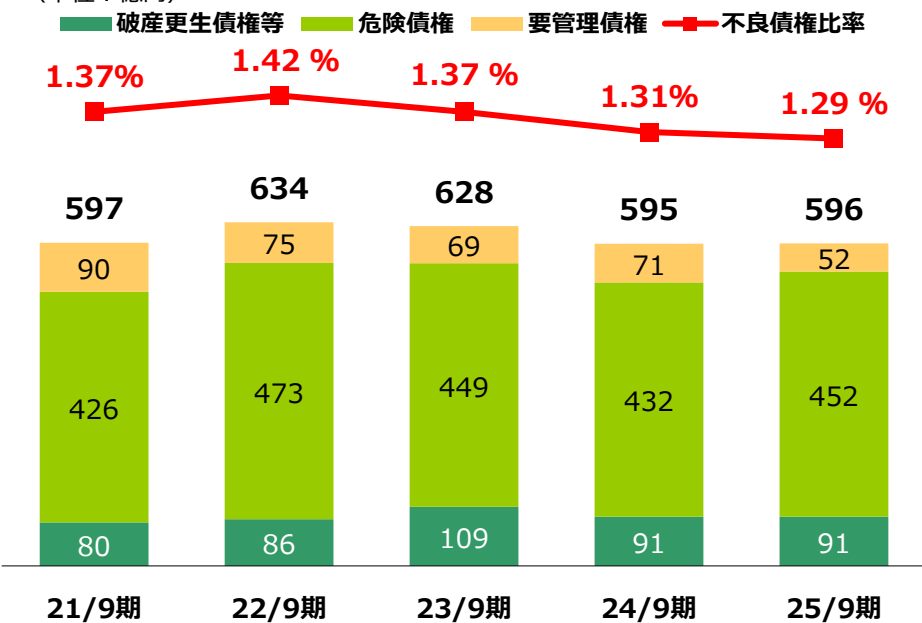
前年同期は、信用リスクの顕在化が限定的で与信費用が低く抑えられたが、今期は一部の案件においてリスクが顕在化

## 不良債権残高の推移

【単 体】 (単位：億円)	24/9期	25/9期	前年同期比
銀行法・金融再生法開示債権	595	596	+1
破産更生債権等	91	91	+0
危険債権	432	452	+19
要管理債権	71	52	▲19
不良債権比率	1.31%	1.29%	▲0.02%

※ 部分直接償却は実施していません

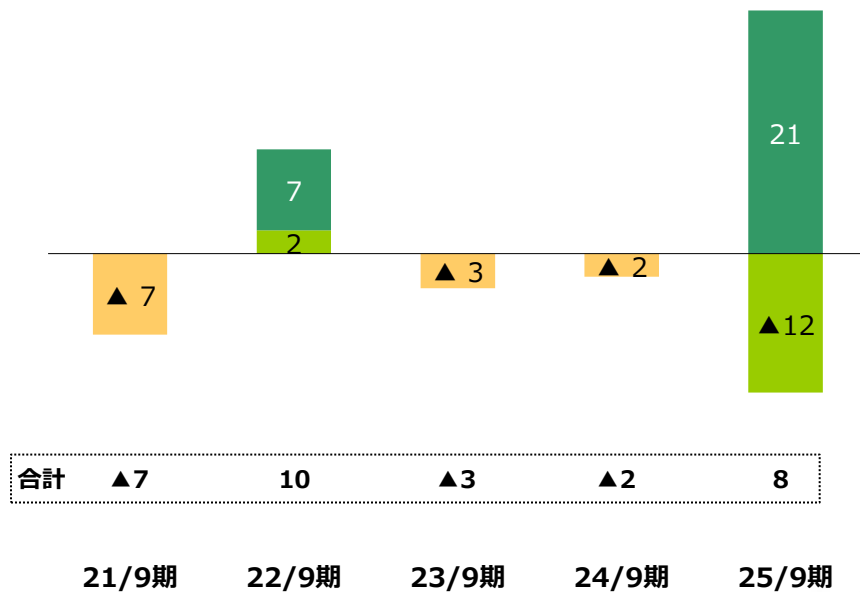
(単位：億円)



## 与信関係費用の推移

【単 体】 (単位：億円)	24/9期	25/9期	前年同期比
与信関係費用	▲2	8	+11
一般貸倒引当金繰入額	-	▲12	▲12
個別貸倒引当金繰入額	-	21	+21
その他	▲2	▲0	+2

■ 一般貸倒引当金繰入額 ■ 個別貸倒引当金繰入額 ■ その他  
(単位：億円)



# 有価証券運用の状況

OKB 大垣共立銀行

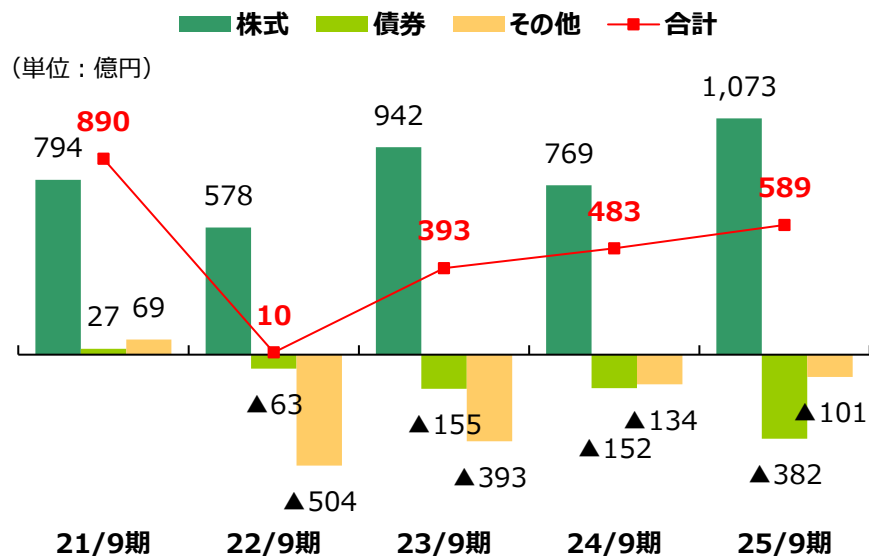
有価証券残高は、円金利上昇の環境下、円貨債券の残高積み増しを控えたことから減少したものの、含み益の増加を主因に株式が増加したほか、外国証券の残高復元を実施したことにより、概ね前年同期並みの水準

その他有価証券評価損益は円貨債券の評価損は拡大したものの、株式の評価益が増加したことから増加

## 有価証券残高推移

(単位：億円)	24/9期	25/9期	前年同期比
有価証券残高合計	11,341	11,434	+93
円貨債券	6,462	6,062	▲400
国債	755	1,653	+897
地方債	3,268	2,646	▲622
社債	2,437	1,762	▲675
株式	1,381	1,666	+285
外国証券	1,373	1,695	+322
その他（投資信託含む）	2,124	2,010	▲114

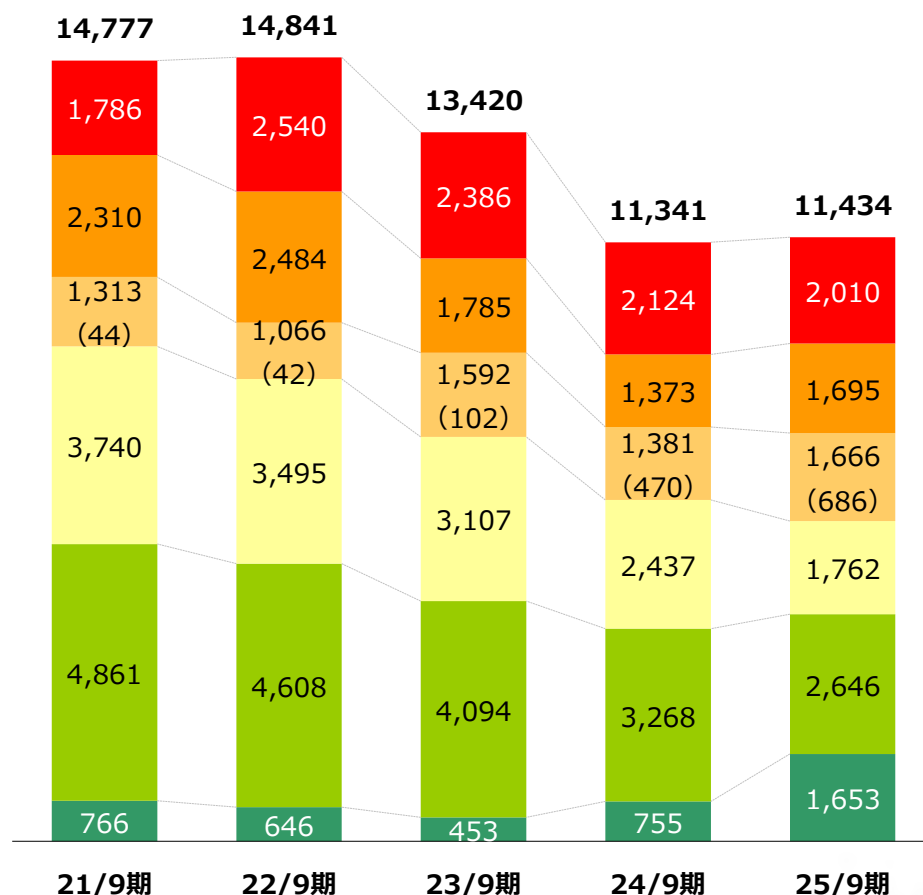
## その他有価証券評価損益推移



## 有価証券残高推移

■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式（うち純投資） ■ 外国証券 ■ その他

(単位：億円)



# 2026年3月期 業績予想

OKB 大垣共立銀行

経費や与信関係費用は増加するものの、コア業務粗利益の増加を主因に連結当期純利益は増益を予想（最高益更新）  
当初計画時の業績予想※から、日銀政策金利引上げ時期を後ズレさせたことによる収益下押し圧力あるも、他の要因が増益に貢献

【単 体】（単位：億円）	25/3期	26/3期	前期比
コア業務粗利益	563	650	+87
資金利益	463	547	+84
役務取引等利益	103	96	▲7
その他業務利益（除く国債等債券損益）	▲4	5	+9
経費	401	419	+18
うち人件費	211	222	+11
うち物件費	167	173	+6
コア業務純益	162	230	+68
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	168	233	+65
有価証券売買損益	3	▲6	▲9
国債等債券損益（債券5勘定戻）	▲49	▲72	▲23
株式等関係損益（株式等3勘定戻）	53	66	+13
与信関係費用	3	14	+11
うち一般貸倒引当金繰入額	▲6	▲10	▲4
うち個別貸倒引当金繰入額	9	25	+16
その他臨時損益	16	16	+0
経常利益	179	227	+48
税引前当期純利益	171	217	+46
当期純利益	132	162	+30

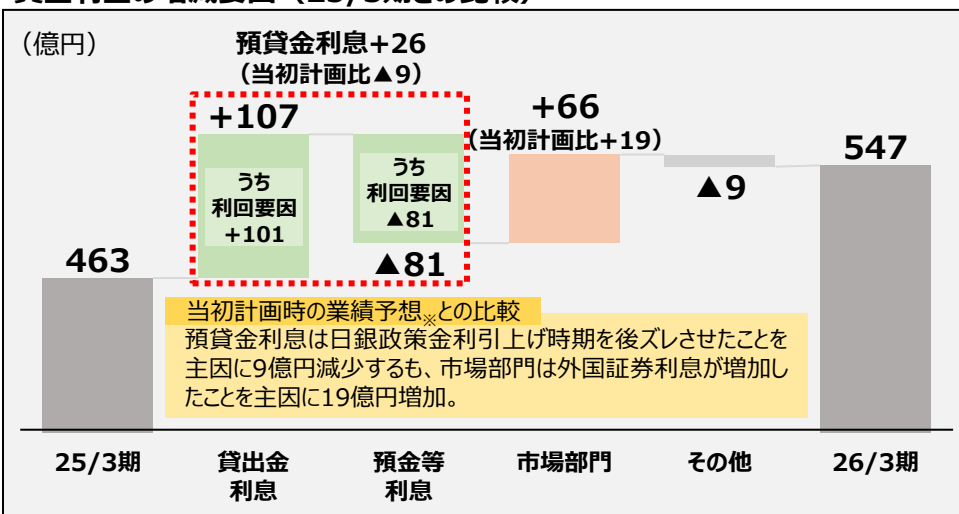
【連 結】（単位：億円）	25/3期	26/3期	前期比
経常利益	207	249	+42
親会社株主に帰属する当期純利益	147	171	+24

## 金利シナリオ

日銀政策金利：25/4Qに0.50%⇒0.75%（当初は25/3Qに利上げを予想）

米FFレート：25/3Qに4.25%⇒4.00%

## 資金利益の増減要因（25/3期との比較）



## コア業務粗利益

円金利の上昇に伴う預貸金利息や円貨債券利息の増加などにより、コア業務粗利益は増加する見通し。

## 経費

ベースアップに伴う賃金上昇などにより人件費が増加するほか、システム投資の増加などにより物件費が増加することから、経費は増加する見通し。

## 与信関係費用

足元の経営環境を勘案し、与信関係費用の見積もりにあたっては慎重な判断を行った。

※当初計画時の業績予想：2025年3月期決算短信における2026年3月期の業績予想

## I : 主要トピックス

## II : 企業価値向上に向けた取り組み

## III : 2026年3月期 中間決算概要

## IV : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み



## OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

## サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

## 重点課題（マテリアリティ）

### I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



### II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



### III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



### IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



### V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



### VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました  
測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます  
測定指標については環境の変化に合わせ適宜変更を検討するとともに、目標値等についても達成度合いを踏まえながら随時上方修正を検討していきます

## 社会

測定指標	達成年度	目標値	2025年9月末実績
<b>I. 地域経済の持続的成長</b>			
サステナブルファイナンスの実行金額〔全体/環境分野〕（累計） 【OKBグループ目標】	2030年度	全体 1兆2,000億円 環境 6,000億円	全体 6,101億円 環境 1,872億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	2025年度	7,000件	3,654件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	2025年度	71,000件	31,945件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	2025年度	650件	406件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	2026年度	600先、1,300先	678先、804先
<b>II. 地域のイノベーション支援</b>			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	2025年度	50万DL	38.3万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	2026年度	1,482先	1,105先
金融経済教育受講者数（年）	2025年度	1,000人	1,185人

## 社会

測定指標	達成年度	目標値	2025年9月末実績
V. 地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	2025年度	250先	124先
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数（累計）	2026年度	50先	63先
共創型コンサルティングによる地域資源の磨き上げ（件数・累計） ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティング	2025年度	50件	50件

## 環境

測定指標	達成年度	目標値	2025年9月末実績
IV. 気候変動対応、環境保全			
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	2030年度 2050年度	75%減 カーボンニュートラル達成	44%減
TCFD・TNFD対応の高度化	2030年度	情報開示の高度化	—
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	2030年度	745本、24回	647本、19回

## 経営基盤（ガバナンス）

測定指標	達成年度	目標値	2025年9月末実績
Ⅲ. 多様な人財の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	2030年度	30%	29.2%
男性の育児休業等取得率	2025年度	100%	92%
障がい者雇用率（特例子会社を含む）	2026年度	2.5%	2.89% (2025年6月1日現在)
エンゲージメントスコア（年） (株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア)	2026年度	68以上	70
Ⅵ. コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み (研修受講率、チェックリスト実施率)（年）	2025年度	100%、100%	100%、100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	2030年度	1回	1回
投資家等との対話（年）	2030年度	30回以上	32回
BCPの強化（訓練回数）（年）	2030年度	10回	5回

## I. 地域経済の持続的成長



### 国際協力銀行と「中堅・中小企業の海外事業支援に関する業務協力協定書」を締結

今年11月、株式会社国際協力銀行(以下、「JBIC」)と「中堅・中小企業の海外事業支援に関する業務協力協定書」を締結しました。この協定は、お取引先企業における海外事業のサポート体制の強化を目的としています。これにより、OKBはJBICと協調融資を実行したお取引先企業の海外現地プロジェクトを対象に、**同行の海外駐在員事務所全18拠点のネットワークを活用したモニタリング情報などを取得**することが可能となりました。



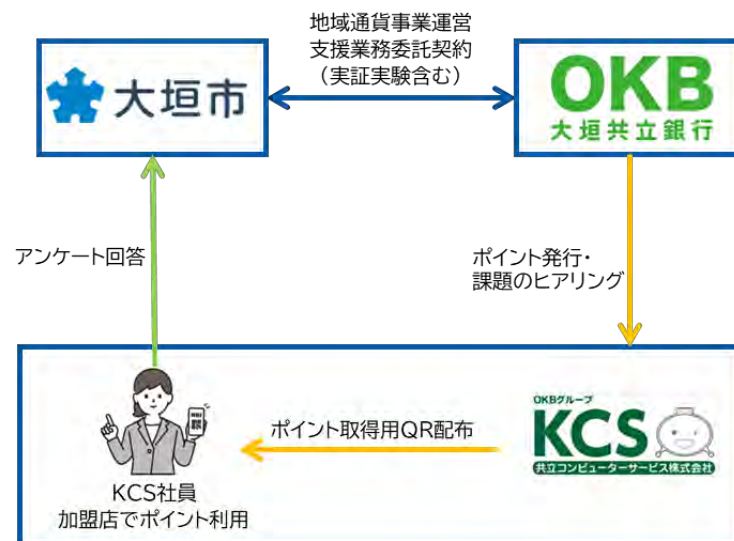
▲締結の様子

### 大垣市の地域通貨「ガキペイ」の民間利用拡大に向けた実証実験を実施

今年11月、OKBのグループ会社である共立コンピューターサービスを対象に、大垣市の地域通貨である「ガキペイ」の民間利用拡大に向けた実証実験を実施しました。

これはOKBが大垣市から受託している「デジタル地域通貨事業運営支援業務」の一環で実施するもので、**ガキペイの普及による地域通貨事業の自走化を検討**するため、民間企業が原資を負担し、社員に対し「ガキペイポイント」を発行する仕組みの検証を行ったものです。

今後は地域の民間企業において福利厚生などを目的とした「ガキペイ」の活用を検証していくことで、新たな地域循環の仕組みを作っていくことを目指します。



▲実証実験のスキーム



## Ⅱ. 地域のイノベーション支援



### 第2回「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」の実施

本プログラムは、起業志向や有望な事業アイデアを持つ学生を対象に、事業開発やビジネスモデル構築など、起業の基礎を学ぶ機会を提供するもので、昨年引き続き2回目の実施となります。参加者はメンターや先輩起業家などから助言やサポートを受けながら、実践的な知識と経験を積むことができます。

今年10月には、書類選考と事業アイデアのプレゼンテーションによる審査を経て決定した採択者が参加するキックオフイベントを開催し、採択者による事業アイデアの発表やメンターなどの支援者との交流の場を設けました。

なお、昨年度のプログラムでは、採択された5チームのうち4チームがビジネスアイデアを事業化しました。



▲キックオフイベントの様子

### 商用核融合炉開発スタートアップ「Helical Fusion」への出資

OKBとグループ会社であるOKBキャピタルは、「OKB SCLAMBオープンイノベーション創出ファンド※」を通じて、商用核融合炉開発スタートアップである株式会社Helical Fusionへ出資しました。

Helical Fusionは、岐阜県土岐市の核融合科学研究所の研究成果を活用して商用核融合炉の実現を目指すスタートアップです。OKBは、特別共催している2022年の「第2回岐阜テックプラングランプリ」にて同社が最優秀賞を受賞した際に接点を持ち、その後も同社とのコミュニケーションを継続してまいりました。核融合は燃料や効率性の観点から地球規模の課題解決に繋がる次世代エネルギーとして注目されています。

核融合炉の実現には幅広い産業界から知見と経験を組み合わせることが必要で、エネルギー供給という国際課題に取り組む同社と県内企業をはじめとする地域企業の掛け合わせを創出できる期待感がファンドのコンセプトに合致しており、本件出資に至りました。

※今年2月にOKBとグループ会社であるOKBキャピタルが創設したファンド。革新的な技術・サービスをもつ有望なスタートアップへ資金サポートを行うことで、「OKB SCLAMB」を起点に、スタートアップと地元企業のイノベーション創出ニーズなどとの掛け合わせを促すことを目指しています



## V. 地域資源の活用



### 笠松町との「かさまつまちづくり共創パートナー協定」の締結

今年8月、岐阜県笠松町と「かさまつまちづくり共創パートナー協定」を締結しました。

笠松町は、企業と行政が力を合わせて地域のさまざまな課題に取り組む「かさまつまちづくり共創パートナー」制度を設けており、町とパートナー企業が包括的な協力関係を築き、持続可能なまちづくりを推進していくことを目指しています。

OKBはこれまで企業版ふるさと納税制度を活用した企業とのマッチング支援や、SNSを活用したプロモーション事業の実施などを通じて、笠松町の魅力向上に貢献してきました。今後は、OKBが岐阜大学内に有するオープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」を活用して地域課題の解決を支援するなど、同町の持続可能なまちづくりに向けた連携をさらに強化していきます。



▲締結式の様子

### 地域産品の展示販売をサポート



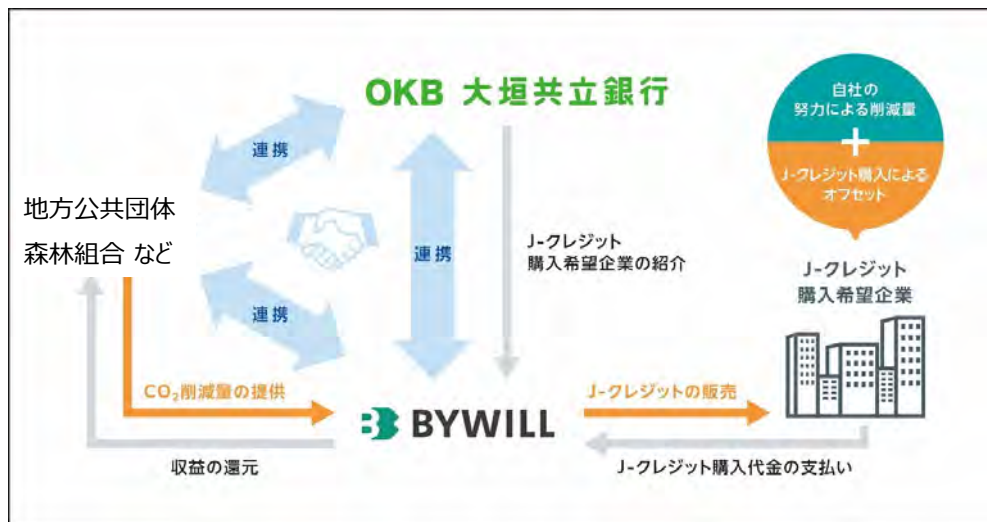
▲イベントの様子

今年6月、OKBは“地域商社機能”を活かした取り組みとして、地域事業者の商品の魅力を伝え、販路開拓などをサポートするため、松坂屋名古屋店が主催する展示販売イベント「**LIFE STYLE FES. presented by OKB 大垣共立銀行**」を企画しました。

このイベントは、OKBの“地域商社機能”の取り組みに賛同いただいている松坂屋名古屋店の協力により実施しており、**今回が4回目の開催**となりました。イベントには、アパレルや雑貨などを取り扱う地域事業者 計10社が出店しました。美濃友禅や東濃檜などの地域産品を使用した商品を展示販売し、商品やブランドの認知拡大やプロモーションを通じて、新たなファン獲得に繋がりました。

## IV. 気候変動対応、環境保全

### 地域のカーボンニュートラル達成をサポート



OKBは、J-クレジットの創出をサポートする株式会社バイウィルと連携し、地方公共団体や森林組合と“カーボンニュートラル達成”に向けた連携協定の締結を進めています。地方公共団体や森林組合の環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの「地産地消」をサポートすることで、地域のカーボンニュートラル達成への貢献を目指しています。

今年9月までに、**計23件(地方公共団体 21件、森林組合 2件)の連携協定を締結**しています。

#### 【連携内容】

- ・環境価値に関する情報・サービス・ノウハウなどの提供
- ・環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- ・森林由来J-クレジットの創出(森林組合など)

### 「OKB森林共和国」での植樹活動

OKBは2015年5月に、岐阜県および揖斐川町と『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定」を締結し、今年で10周年を迎えました。カーボンニュートラル実現への取り組みの一環として、OKBグループの役職員やその家族が継続的にOKB森林共和国で植樹活動を行っています。

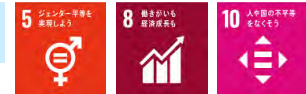
これまで**累計647本を植樹**しており、2030年度には累計745本の植樹を目指しています。



▲記念式典や植樹活動の様子



## Ⅲ. 多様な人財の活躍推進



### トイロ 「OKB TOIRO」の活動

昨年10月、DE&I(ダイバーシティ[多様性]・エクイティ[公平性]&インクルージョン[受容])推進のために発足したプロジェクトチーム「OKB TOIRO」が、さまざまな施策に取り組んでいます。



#### 【主な活動内容】

- ・DE&Iの社内への浸透・定着のための啓蒙活動
- ・育休者支援
- ・キャリア支援
- ・男性育休促進
- ・女性活躍推進
- ・経営への提言

### 活動の一例

#### 日本航空(JAL)様との越境学習

「DE&Iの企業文化の醸成・浸透」を目的に、JAL様との越境学習を実施しました。異なる業界の方々との交流を通して、新たな視点での気づきや学びを得る機会となりました。



#### ステップアップ研修

管理職を目指す女性リーダーのための「考える力」「書く力」「伝える力」の強化を目的とした研修を開催しています。



#### 育休復帰サポート研修

育休からの復帰者を対象とした業務復帰への支援、職場への適応とブランクの解消などを目的とした研修を実施しています。

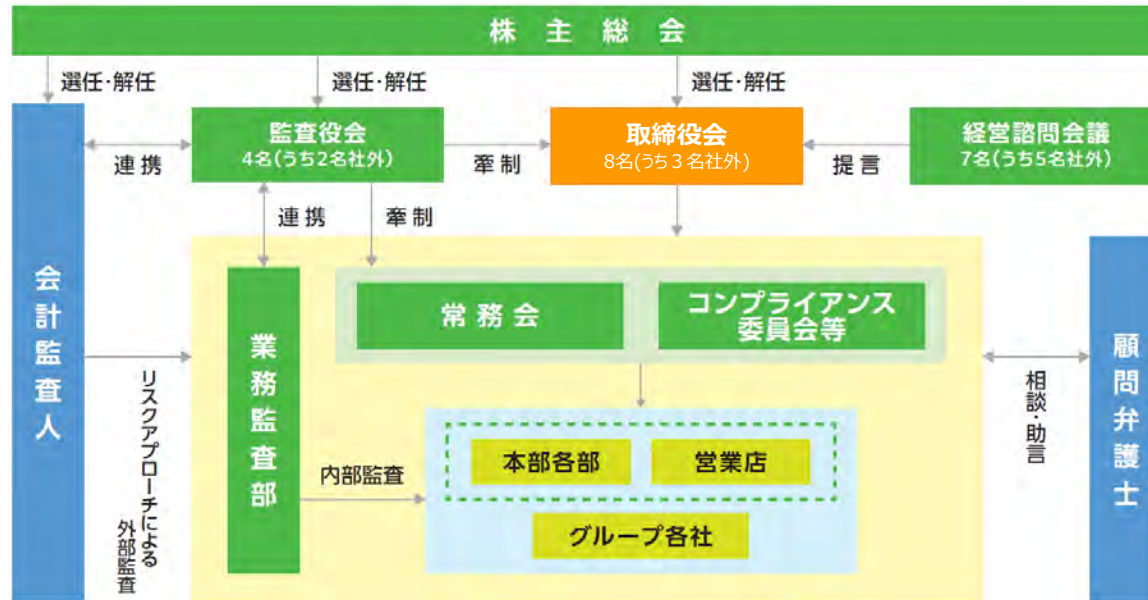


## VI. コーポレートガバナンスの高度化



### 現状のコーポレートガバナンス体制の概要

OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役会設置会社を選択しています。



### 取締役会の実効性評価

2025年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施し、さらなる実効性の向上に向け、以下の事項について取り組んでいきます。

- 取締役会の実効性向上に向け、重要度の高い議題に対する審議時間を十分に確保し、議論の充実化を図れるように、効果的かつ円滑な取締役会の運営に継続して取り組む。
- 取締役会としての意思決定および牽制機能の発揮に向け、適時適切な情報提供を図りつつ、必要な知識を習得できる機会を提供し、取締役間や業務執行部門との更なるコミュニケーションの活性化に取り組む。

#### 取締役会



社外取締役比率

**37.5%** (3 / 8 名 うち女性1名)

#### 経営諮問会議



社外役員比率

**約71%** (5 / 7 名)

#### 監査役会



社外監査役比率

**50%** (2 / 4 名)

## 【本資料に関するご照会先】

### OKB大垣共立銀行 広報部

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : [kouhou@okb.co.jp](mailto:kouhou@okb.co.jp)

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化  
などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。